

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19730109

研究課題名(和文) 戦後日本の環境政治の比較事例分析

研究課題名(英文) A Comparative Case Study on Environmental Politics in Postwar Japan

研究代表者

森 道哉 (MORI MICHIIYA)

立命館大学・公務研究科・准教授

研究者番号：40380141

研究成果の概要(和文): 本研究は、環境政治という切り口から戦後の日本の政治過程を捉え直すことを目標とし、それに向けて理論志向の事例研究を積み重ねようとした。具体的には、T. J. ロウィによる政策類型論の再検討および事例研究の方法の探求を理論上の課題とし、その視角のもとで複数の事例の過程追跡を行うことを実証上の課題としたのである。結果として、共時的かつ通時的な観点から政治過程を記述するための方向性を示唆することができ、また、環境規制の問題としてのアスベストの管理に関する事例の分析を通じて「目標」の一端も明らかにできた。

研究成果の概要(英文): This study examines how the politics of the environment is associated with governmental process in postwar Japan. To explore this issue concretely, it analyzes governmental and congressional strategy and action for asbestos management by the process tracing methods. As a result, this study reports the importance to illustrate arenas of power, the idea by Theodore J. Lowi, on environmental politics.

交付決定額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：環境政治、政治過程、公共政策、事例研究、過程追跡、オーラル・ヒストリー

1. 研究開始当初の背景

先行研究を整理するなかで、以下の5点を日本における環境政治の研究上の主な課題と捉えた。

(1) 中央政府レベルにおける環境政策をめぐる動態の実証研究が少ないこと、(2) 政府間関係の視点が必ずしも分析に取り込めていないこと(もっとも、公害問題に対する地

方政府の取り組みが早かったことなどをもって、地方の影響力を強調する議論はある。ここで確認しておきたいのは、それらが主に中央地方関係を論じる際の材料として公害問題を用いているのに対して、本研究はあくまでも「環境問題の政治学的な分析」に関心を寄せているという点である。(3) 国内の複数の事例研究から得られた知見の理論化

が進められていないこと、(4) 国際比較の観点の導入を副次的な課題とする研究が多く、環境政治を体系的に理解しようという関心が低調であること、(5) 環境問題(特に公害)を大企業が隠蔽したとの指摘はなされるものの、その政治的影響力に関する実証研究は十分に行われていないことなどである。

2. 研究の目的

研究開始前においても、上述の(4)を意識しながら(1)(2)(3)および(5)に取り組んできたが、本研究ではそれらのより包括的な理解を試みようとした。こうした課題を解き解すことができれば、本研究の目標である、環境政治という切り口から戦後日本の政治過程を捉え直すということに近づく。以下、3点について記述する。

これらの課題を扱うには、(1)いかに分析枠組みを設定し、(2)実証研究を行うのかという問題がある。

多くの先行研究では無自覚のうちにアクター間関係に着目しつつ、地方における単一の事例研究を行う傾向があったと考える。しかしながら、事例研究を平板的に重ねるだけでは、「環境政治の過程」を一定程度明らかにできても事例間の関係の同定には結びつかず、「環境政治の構造」は見えてこない。

こうして本研究では、先行研究の問題意識を継承しつつも、中央政府レベルにおける複数の政策過程を視野に収めるための分析枠組みを検討し、それを指針としながら事例研究を行うことを具体的な目標とした。

(3)また、環境政治に関する公的資料の相対的な少なさを考慮し、併せてオーラル・ヒストリーの実施による資料の発掘、作成および蓄積に貢献することも本研究の課題として付け加えた。

3. 研究の方法

3点に分けて記述する。

(1)分析枠組みを考える上では、T. J. ロウの政策類型論を参照している。彼は、政策が政治を決定する、すなわち、政策の有り様によって政治が異なるという主張を行うために、政府の強制可能性と強制が作用する対象という二つの軸から「分配」「規制」「再分配」「制度改変」の四つの政策領域を示し、政治過程に構造があることを指摘したのであった。本研究はこの議論に触発されながら、環境政治に包含される政策過程の諸相を捉えようとしている。

もちろん彼に言及している研究は存在するのであって、それだけでは目新しさがある

ことにはならないが、その多くはその枠組みを借用するのみであって、日本へのモデル適用の可能性についてはほとんど論じていない。また、そこでは諸事例の共時的かつ通時的な観点からの記述の有り様についても特に語られていないため、枠組みの応用、拡張に努める必要もあると考える。

そのために本研究では、事例が少ない状況下での過程追跡の方法や、政治過程を取り巻く文脈の検討において有用な知見を含む新制度論に関する文献を精査した。

(2)(1)に導かれる実証研究においては、環境政治として了解される様々な事例が、ある時期において性質の異なる政策過程を有していることを示し(共時的研究)、さらに異なる時期の事例を四つの政策領域のそれぞれにおいて分析し、各政策領域が安定的なのか否かを検証することが期待される(通時的研究)。

限られた時間で数多くの詳細な事例研究を行うことの困難を経験するなかで、本研究では、比較的長期的な観察が可能であり、かつ複数の政策過程(経済、労働、環境)を内包するアスベストをめぐる政治過程を代表的な事例として絞り込み、分析の俎上に載せた。

(3)環境政治に関する資料としては被害者およびその関係者が問題となっている事象を記述したものは相当程度ある一方、産業界、官界、そして政界関係者からの情報発信は少ない。また、確かに近年では、「環境」に関する政治学的な研究は増加傾向にあるように思われるが、他の政策領域のそれよりも手薄なように見える。

本研究では、オーラル・ヒストリーという一定の方法に基づいて情報の欠落を補う仕事に従事したけれども、そのこと自体が重要と考えているだけでなく、この分野に関する研究が今後展開されていくための基盤にもなりうると考えてこれに取り組んだ。

4. 研究成果

4点に分けて記述する。

(1)「3. 研究の方法」における(1)分析枠組みについての考え方と、(2)それに基づく実証研究に関する成果について、二つに分けてまとめる。

第1は、アスベストの管理をめぐる政治過程に関するものである。

実証面では、国会会議録をもとに戦後の約60年間を歴史的に分析することを通じて、少なくともアスベスト問題に関する政府レベルの公共政策への正統性が掘り崩されたことを示し、さらに掘り崩されたのは行政、政

府（執政）であって、政治（与党）ではなかったことを主張した。具体的には、この政治過程を考える鍵は、本研究で用いた言葉でいう「労働環境」と「大気環境」の政策領域における自民党の関与の少なさ（「政治の不存在」）と、「経済問題」の政策領域における自民党の水面下での動き（「隠れた政治」）を理解することにあることを示唆した。

そのように解釈した理論面での主張としては、アスベスト問題の性質とそれに関する政策領域（という制度）の布置連関が、中央政府レベルのアクターの政策選好および行動を意識的あるいは無意識的に限定し、上述の帰結を相当程度規定していることを論じた。

これに関する研究成果としては、「5. 主な発表論文等」の〔雑誌論文〕(3)(4)〔学会発表〕(1)そして〔図書〕(1)が挙げられる。

第2は、特に「3.」の(1)と関係し、「環境」として括られてきている問題群の内容と中央政府による政策群の関係を巨視的に捉えようとするものである。

具体的には、継続的な公的資料であることや入手のしやすさなどの観点から、『環境白書』が中央政府の「環境」に関する問題意識あるいは政策選好としての「環境価値」を読み解く鍵になり得ることを強調し、また、複雑化の一途を辿っているように見える「環境」の諸相をより立体的に捉えるための通時的な記述の方向性を、分析の時間的射程および「環境」の文脈の捉え方の工夫という観点から探った。

研究成果は、「5.」〔雑誌論文〕(1)である。

(2)次は、「3.」の(3)環境政治の資料の蓄積に関わる。三つに分けてまとめる。

第1は、オーラル・ヒストリーを環境委員会（国会）や環境部会（自民党）に長期に渡って所属していた国会議員経験者に対して用い、環境政策の決定過程などに関する情報を幅広く収集することであった。しかし、研究開始後の政治状況などの変動によって当面の実施が困難になったため、次善の策として次の研究を進めた。

第2は、研究開始前から独自に行っていた企業関係者へのオーラル・ヒストリーを追加的に実施することであった。公表したのものとしては、東京電力に関するものがある。日本最大級の規模を誇る民間企業の一つとして政治的・経済的そして社会的に影響力を行使してきた一方で、早くから公害防止協定を自治体と結ぶなど、必ずしも経済と対立したものとして環境を見ず、むしろ積極的な取り組みすら見られた興味深い事例として着目した。ここでは、同社顧問からのご協力を得て、政治家、官僚との関係などに焦点を絞りなが

ら、いくつかの場面に沿って、「環境政治のなかの東京電力」を再構成した。

第3は、官界で環境政策に携わった方へのオーラル・ヒストリーを実施することであった。複数の環境事務次官経験者のご協力により、政策に関する議論のほか、政治家、企業との関係などについても多くの情報提供を受けた。なお、それらから得られた知見は、本報告書執筆時点において、整理中である。

以上に関する研究成果としては、「5.」〔雑誌論文〕(5)と〔図書〕(2)が関係する。

(3)続いて、派生的な研究についてまとめておく。

具体的には、地方分権が地方政府の環境政策に与える影響について考察した研究が挙げられる。そこでは、戦後の地方政府の環境政策についての通時的な記述を行い、時々の「環境」の意味内容の諸相や採用された政策の背景を略説した（マクロの視角）。また、得られた含意を下敷きとして、近年のその特徴とは何かを、より詳細に地方分権と景観問題との絡みにおいて検討した（ミクロの視角）。一見すると逆説的ではあるが、この政策領域での中央政府の意向に注目することが重要であると結論している。

研究成果は、「5.」〔雑誌論文〕(2)である。

(4)本研究の目標と成果の関係を再確認しておく。本研究は、環境政治に包含される政策過程を体系的に捉えることを通して、戦後日本の政治過程を俯瞰しようとした。理論と実証の両面において荒削りな部分が数多く残されているけれども、以上の研究成果により、「目標」の一旦は相当程度明らかにできたと考える。

しかしながら、上述の未完の研究のほか、未定稿も残されているため、平成23年度以降も引き続き公表に努める。また研究成果の一部は、海外の研究会において報告を行う予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計5件)

森 道哉、「政府の「環境価値」の位相
『環境白書』による把握に関する予備的考察」『立命館法学』333・334号（下巻）2011年3月、1549-1572頁、査読無。
www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/lex/10-56/mori.pdf

森 道哉、「環境政策の戦後と地方分権」『TOYONAKA ビジョン 22』12号、34-39頁、2009年3月、査読無。

森 道哉、「戦略的な環境規制？ アスベストをめぐる政治過程」『香川法学』28 巻 1号、43 129 頁、2008 年 6 月、査読無。
http://www.lib.kagawa-u.ac.jp/metadb/up/AN00064452/AN00064452_28_1_166.pdf

森 道哉、「アスベスト政治の過程追跡 2005 2006 年度を中心に」『別冊政策科学』（アスベスト問題特集号）203 225 頁、2008 年 3 月、査読無。

森 道哉、「[研究ノート] 戦後日本の環境政治と大企業の権力 東京電力を事例として」『香川法学』27 巻 3・4 号、63 81 頁、2008 年 3 月、査読無。
<http://www.lib.kagawa-u.ac.jp/metadb/up/AN00064452/KJ00005090619.pdf>

[学会発表] (計 1 件)

森 道哉、「戦略的な環境規制？ アスベストをめぐる政治過程、日本行政学会（分科会 B 「環境ガバナンス」）2007 年 5 月 26 日、北海学園大学。

[図書] (計 2 件)

MORI Michiya , Process Tracing of Asbestos Politics in Japan; Focus on Fiscal Years 2005 and 2006 , in Kenichi Miyamoto , Kenji Morinaga and Hiroyuki Mori (eds.) , *Asbestos Disaster: Lessons from Japan s Experiences* , Springer , 2011.03 , pp. 201-231 . 無。

森 道哉、「[コラム] 「鏡」を合わせるということ オーラル・ヒストリーの実践から」御厨貴編『オーラル・ヒストリー入門』岩波書店、2007 年 10 月、45 47 頁、無。

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

森 道哉 (MORI MICHIIYA)
立命館大学・公務研究科・准教授
研究者番号 : 40380141